

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
＜ 資 産 の 部 ＞		＜ 負 債 の 部 ＞	
流動資産	732,604	流動負債	1,573,492
現金及び預金	241,689	買掛金	49,310
売掛金	263,144	短期借入金	590,000
貯蔵品	70,209	(1年内返済予定長期借入金を含 未払金)	319,298
前払費用	82,758	未払法人税等	34,337
未収入金	71,430	未払事業所税	26,819
その他	3,874	未払消費税等	15,001
貸倒引当金	△ 503	未払費用	36,775
固定資産	12,045,967	前受金	170,232
有形固定資産	11,702,088	預り金	91,717
建物	8,278,432	賞与引当金	240,000
構築物	15,472	固定負債	3,942,572
機械装置	18,897	長期借入金	1,845,000
器具備品	342,448	受入敷金保証金	344,023
土地	3,043,770	繰延税金負債	147
建設仮勘定	3,067	退職給付引当金	1,731,878
無形固定資産	95,069	役員退職慰労引当金	21,523
電話加入権	7,944	負債合計	5,516,064
施設利用権	183	＜ 純 資 産 の 部 ＞	
ソフトウェア	86,941	株主資本	7,262,506
投資その他の資産	248,808	資本金	6,000,000
投資有価証券	3,500	資本剰余金	1,040,000
差入敷金保証金	224,588	資本準備金	1,040,000
長期前払費用	20,720	利益剰余金	222,506
		その他利益剰余金	222,506
		繰越利益剰余金	222,506
		純資産合計	7,262,506
資 産 合 計	12,778,571	負債及び純資産合計	12,778,571

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,304,864
売上原価		6,120,051
売上総利益		3,184,812
販売費及び一般管理費		3,330,108
営業利益		△ 145,295
営業外収益		7,023
受取利息	6	
受取配当金	175	
その他の営業外収益	6,842	
営業外費用		119,332
支払利息	30,881	
固定資産除却損	14,376	
固定資産解体費	72,805	
その他の営業外費用	1,268	
経常利益		△ 257,604
税引前当期純利益		△ 257,604
法人税、住民税及び事業税		6,499
法人税等調整額		621,027
当期純利益		△ 885,132

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 15,391 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,602,492 千円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

建物	8,277,455 千円
土地	3,043,770 千円
計	11,321,225 千円

上記に対応する債務

1年内返済予定長期借入金	590,000 千円
長期借入金	1,845,000 千円
計	2,435,000 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	309,196 千円
仕入高	2,625 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	120,000,000 株
--------------------	------	---------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	73,488 千円
未払社会保険料	10,729 千円
未払事業税	7,616 千円
未払事業所税	8,211 千円
貸倒引当金	154 千円
退職給付引当金	530,301 千円
役員退職慰労引当金	6,590 千円
税務上の繰越欠損金	59,427 千円
その他	716 千円

繰延税金資産小計 697,232 千円

評価性引当額 △ 697,232 千円

繰延税金資産合計 — 千円

繰延税金負債

その他 147 千円

繰延税金負債合計 147 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、業務分掌規程における与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理の規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	241,689	241,689	—
(2) 売掛金	263,144		
貸倒引当金(*1)	△ 503		
	262,641	262,641	—
資産計	504,331	504,331	—
(1) 買掛金	49,310	49,310	—
(2) 未払金	319,298	319,298	—
(3) 長期借入金(*2)	2,435,000	2,440,371	5,371
負債計	2,803,608	2,808,979	5,371
(1) デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(3)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	3,500
②差入敷金保証金(*2)	224,588
③受入敷金保証金(*3)	344,023

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 60円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 7円37銭 |

重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

1. 当社は、以下の借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金等に充当予定
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	15億円
(4) 借入利率	1.475%（短期プライムレート）
(5) 借入実行日	2020年4月24日
(6) 返済期限	2020年7月22日
(7) 返済方法	期日一括返済
(8) 担保提供	無

追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、外出自粛による国内利用客の減少、入国禁止による訪日外国人客の減少により当会計年度において営業収益が減少しております。

2020年4月7日に政府より「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、さらに営業収益が減少しており、2021年3月期の業績に重要な影響が見込まれます。

また、今後の収束時期等を予想することは困難であることから、引き続き一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。